

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称
事業名	(仮称)上野北部小学校建設事業		会計	01	
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	
策	11	教育環境の整備	項目		
			細目		
			細々目		
基本計画該当頁			128		行革大綱の重点事項番号
担当部課			450100		4
コード			450100		評価者
名称			教育部教育総務課		氏名
			奥井平和		連絡先
					22 - 9675
					(内線) 3810

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
長田、三田、新居、各小学校区の児童 (対象件数)	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が整備される。
根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画	
開始年度	平成 21 年度
終了年度	平成 24 年度
21年度調査設計・22～24年度校舎建築	
本年度事業内容	状況変化等

整備内容

1 建設用地	未定
2 建設面積(延床面積)	未定
3 規模・構造	未定
4 総事業費	2,314,210 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額						
委託	18																														
	19																														
工事	20																														
	21																														
進捗率(%)	22				20				50																						
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		0.5	人	3,600	人件費(B)		0.5	人	3,600				
フルコスト(A)+(B)				0				0				0				0				0				19,000			197,750				

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	0	15,400	194,150
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		0			155,320
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	15,400	38,830
	計	0	0	0	15,400	194,150
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					合併特例債
	地方債の区分と充当率等					

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17	H18	H19	H20	H19	H20
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H21	H22
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、上野北部地区における校区再編を実施する。	%	目標 実績	目標 実績	20	50
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化に伴い、三田小学校、新居小学校、長田小学校の児童数が減少し、学校の小規模化が深刻になっている。このため、望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。
有効性	4	北部小学校区では、三田小学校、新居小学校、長田小学校を統合することにより学校規模が改善され、各学年2学級以上が維持でき、子どもの社会性や創造力などの向上が期待できる。また、学校維持費のランニングコスト削減と教職員の適正配置が可能になる。
達成度		
効率性	4	案として市不燃物処理場を予定。市有地の利用となるため経費削減につながる。再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ、効率化できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		